

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 1204001

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	2	「子育て」支援の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	学校給食子育て支援事業		見直し年度			
事業期間	平成27年度～平成29年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	支給対象者数(世帯数、支給対象児童・生徒数)		関係課	#N/A		
事業目標	支給対象者への完全支給		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町子育て支援学校給食費助成金交付要綱	
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	●児童・生徒の保護者に対する学校給食費の一部助成(1/2)支援			学校給食費の助成支援(半額) ・小学生189人 ・中学生107人	学校給食費の助成支援(半額) ・小学生189人 ・中学生107人 制度拡充について検討	学校給食費の助成支援(全額) ・小学生 185人 ・中学生 95人
	事業費(千円)	28,860	0	7,425	7,425	14,010
計 画 事 業 費	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	7,500				7,500
	一般財源	21,360		7,425	7,425	6,510
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,641	0	6,912	6,729	0
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	13,641		6,912	6,729	
	特定財源の名称 ふるさと応援基金	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 学校給食費の助成支援 ・小学生 137世帯 182人 ・中学生 97世帯 105人 (世帯数については重複あり)	(実施内容等) 学校給食費の助成支援 ・小学生 132世帯 175人 ・中学生 85世帯 99人 (世帯数については重複あり)	(実施内容等)
	【評価・実績】	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続	年度目標値		201世帯、296人	201世帯、296人	187世帯、280人
		年度達成率	#DIV/0!	93%	91%	0%
	第6期計画への継続	全体達成率	0%	24%	47%	47%
		備考欄				

事業名	学校給食子育て支援事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋朗
		評価者 作成者 職氏名	学校給食係長	齋藤 康志

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校に通う児童・生徒の保護者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	助成対象世帯(保護者)数		
【抱える課題やニーズは】	少子化対策、子育て支援としては、児童福祉・医療の分野において各種施策が実施されているが、学校教育の分野においてもさらなる施策の充実が求められている。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校給食費保護者負担金の一部を助成することにより、子育てに係る保護者の負担感を軽減し、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。		①	助成対象世帯(保護者)数	目標年度	平成28年度
					目標値	184人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	他の支援制度と併せて本事業を実施することにより、保護者のより一層の負担軽減が図られ、安心して子育てできる環境が創造されるとともに、出産増等による少子化対策も図られる。		②		実績値	184人
					達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	保護者に対する学校給食費負担の軽減	保護者が納入した学校給食費負担金の1/2を助成した。			目標年度	平成28年度
					目標値	
					実績値	
					達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	総合計画の基本施策において「子育ての充実」と「学校教育の充実」が掲げられていることに加え、町長公約に掲げる重要政策においても「出産・子育てと高齢者の夢を叶える大胆な経済支援」が掲げられていることから、町の方針に合致する事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	助成対象となる全ての保護者に助成を行い、事業目標を達成した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	学校給食費保護者負担金に対する定率の補助であることから、過度なコストは生じていない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	助成対象は児童生徒の保護者に限定されるが、人口減少・少子化対策はまちの将来に関わる重要な施策であることから、概ね公平と判断した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
助成対象となる全ての保護者に助成を行い、事業目標を達成した。		

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充		
町の方針に合致する事業であることから今後も継続し、安心して子育てできる環境づくりの創造を目指す。また、平成29年度からは、町長の所信表明における施策内容を踏まえ、助成額を1/2から全額に拡充する。		
※展開方向の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		